

経営比較分析表（平成28年度決算）

佐賀県 神埼市

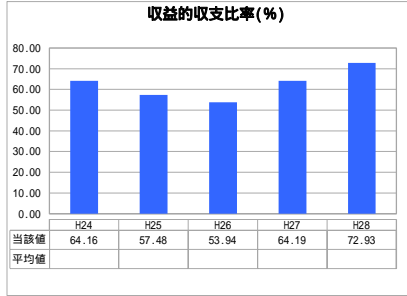
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.70	100.00	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
32,043	125.13	256.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
544	0.20	2,720.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

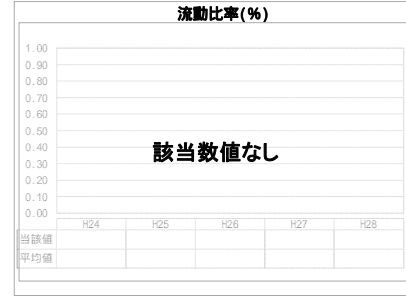
1. 経営の健全性・効率性



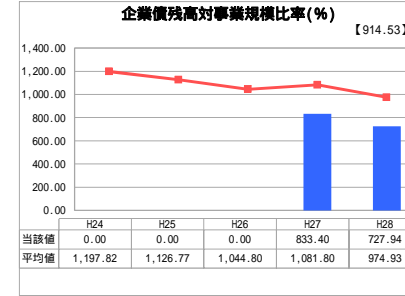
「単年度の収支」



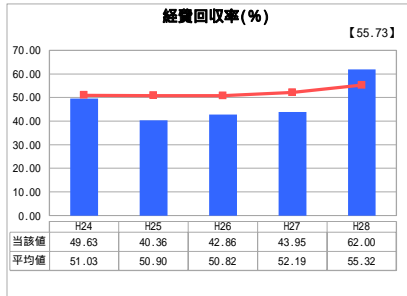
「累積欠損」



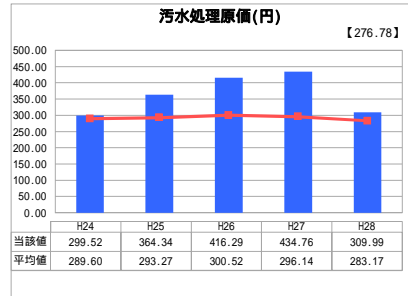
「支払能力」



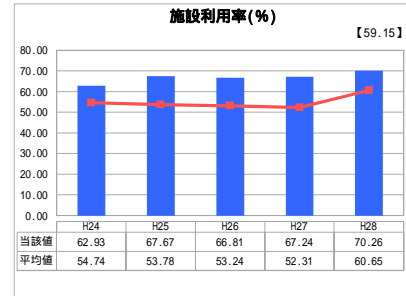
「債務残高」



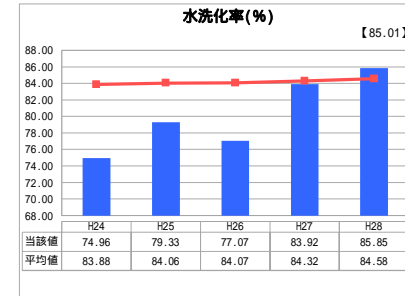
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

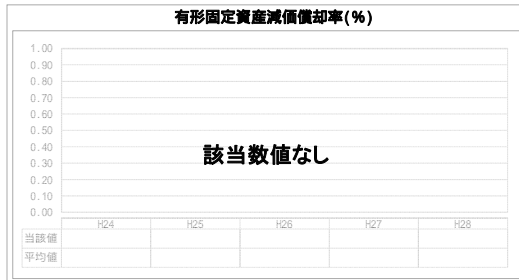


「施設の効率性」

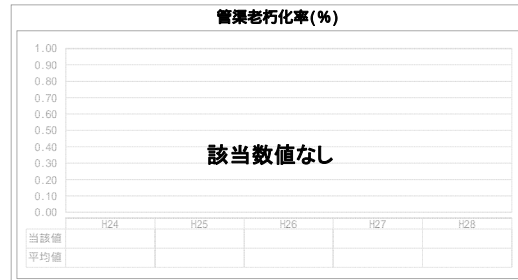


「使用料対象の捕捉」

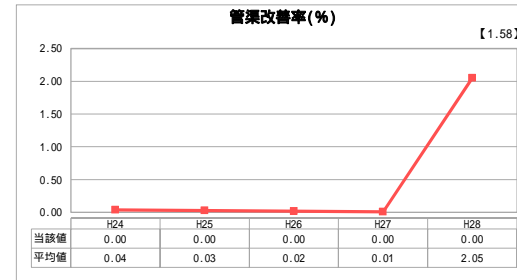
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、年々減少していたが、維持管理費等の経費削減により回復傾向にある。また、比率が100%未満のため収支が赤字であることを示している。今後は、法適化と公共下水道への繋ぎ込みを控えており、さらなる経費削減等を行い経営改善に努める必要がある。

経費回収率については、使用料と正比例して汚水処理費も増加傾向にあるが、経年比較をすると、改善傾向にある。類似団体平均値と比較すると、平成24年度決算では同水準であったものの、平成28年度は需用費等の経費削減により平均値を上回った。

汚水処理原価については、汚水処理費の増加に伴い類似団体平均値を上回っており、高い水準で推移している。また、経年比較をすると、需用費等の経費削減により平成24年度並みに減少した。

施設利用率については、処理水量の変動も少なく、類似団体平均値と比較すると、高い水準で推移している。経年比較をすると、平成25年度までは増加傾向であったが、平成26年度以降は同水準で推移している。

水洗化率については、類似団体平均値と比較すると、低い水準で推移していたが、最近アパート接続や新規加入に伴い増加したものの、転入転出の増減を繰り返している傾向がある。受益地についても開発等による増加が見込めない地域であり、区域内人口も減少傾向であるため、経営の健全化のためには公共下水道への繋ぎ込みが必要である。

2. 老朽化の状況について

平成10年3月31日供用開始を行い、18年を経過している。管渠改善率については、平成10年度より、管渠の更新等が行っていないため、数値は計上されていないが、区域内の配管不明水調査委託を平成26年度に行い、定期的な管渠清掃やマンホールポンプの清掃を行っている。

維持管理費に比例した収入増が見込めない状況であるため、老朽化の対策として今後数年以内に近隣まで整備された公共下水道への繋ぎ込みを計画している。公共下水道区域として、広域化を行い長寿命化計画の策定に取り込んだ市全域の管渠の改修等計画を策定するとともに、市民生活に大きな支障が出ないよう道路陥没後の老朽管渠の改築といった事後的な対応にならない取り組みが急務となっている。

全体総括

平成5年度に地元住民を含め先進地視察研修を行い、平成6年度に地元同意、平成7年度に20haの認可を取得し平成7年度に、浄化センターの用地購入、平成8・9年度において管渠工事、平成9年度に浄化センター工事が終了し、平成10年3月31日供用開始を行い、18年を経過している。収益的収支比率において収支が赤字であり、経費削減等による経営改善に努める必要があるが、受益地の人口についても減少傾向である地域であり、水洗化率の増も見込めない区域で、経費回収率も100%に届かず低水準で推移している。

市の汚水処理施設の維持管理費削減として農業集落排水事業は全てについて減少傾向にあるので経営改善のためには、近隣まで整備された公共下水道への繋ぎ込みを行い、早急に改善を行わなければならない。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。